

第 80 期（令和 2 年度）
事業報告書

学校法人古藤学園

令和2年度 事業報告書

学校法人古藤学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

創立者古藤早代子は、戦争の嵐が吹き荒れ始める昭和16年に浦和で「古藤洋裁研究所」を設立しました。日本女性の未来の幸福を見据え、「洋裁研究」という当時は敵性視されかねない校名を付けて荒海に船出した創立者の明るい希望と強い情熱が、創立80周年を迎える古藤学園の教育に脈々と受け継がれています。

昭和35年には、第2次高度成長期の到来を見越し、現在の地に校舎を移して英会話と進学のための学校を併設しました。48年に校舎を新築し、徐々に商業分野や新しいOA分野の教育体制を整えていきます。61年に「浦和スクールオブビジネス」、63年に「浦和情報専門学校」と改名発展を遂げ、高等専修課程も設置して、「花嫁からビジネスマンまで」を育成する学校となりました。平成5年には、越谷市にCAD製図専門学校を設置して、今では全てのモノづくりに必要不可欠になったCADを駆使する技術者の育成を行っています。浦和校は平成13年より「浦和専門学校」となって医療専門課程の鍼灸科、15年より視能訓練士科を開設するに至りました。地球規模でグローバル化が進む令和の時代を見据えた今、洋裁から始まった古藤学園は、家政から情報、OA、建築、医療の学校へと時代の希望をとらえて発展し、「誠実 協調 雄飛」の校訓を一人一人が実践する、明るい活気に満ちた学園であり続けます。

(2) 学校法人の沿革

- 昭和16年(1941年) 古藤早代子女史により浦和前地に古藤洋裁研究所創設。
- 昭和29年(1954年) 私立学校法により「学校法人古藤学園」となる。
- 昭和61年(1986年) 専修学校専門課程の認可を得る。
- 平成2年(1988年) 浦和情報文化専門学校に校名を変更。
- 平成5年(1993年) CAD製図専門学校を越谷に開校。
- 平成13年(2001年) 浦和専門学校(旧 浦和情報文化専門学校)に校名変更し、医療専門課程「鍼灸科」を開講。
- 平成15年(2003年) 浦和専門学校 医療専門課程「視能訓練士科」開講。
- 平成20年(2006年) CAD製図専門学校2号館設立。
- 平成23年(2011年) CAD製図専門学校3号館設立。
- 平成27年(2015年) CAD製図専門学校5号館設立。
- 平成30年(2018年) CAD製図専門学校6号館設立。
- 令和2年(2020年) 浦和専門学校東校舎設立。
- 令和3年(2021年) 創立80周年を迎える。

浦和専門学校本校舎新築リニューアル・CAD製図専門学校7号館設立。

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
浦和専門学校	平成 13 年 4 月	鍼灸科、鍼灸科Ⅱ部 視能訓練士科 情報 IT 科午前部、情報 IT 科午後部 情報ビジネス科午前部、情報ビジネス科午後部 ライフデザイン科、ワークライフ科
CAD 製図専門学校	平成 5 年 4 月	CAD 製図科、CAD 製図科夜間部 CAD IT 科午前部、CAD IT 科午後部 CAD ビジネス科午前部、CAD ビジネス科午後部 CAD デザイン科午前部、CAD デザイン科午後部 CAD ビジネス高度専門士科午前部 CAD ビジネス高度専門士科午後部

(4) 学校・学部・学科等

(令和 2 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校名	入学定員	収容定員数	現員数	
浦和専門学校	鍼灸科	24	72	30
	鍼灸科夜間部	24	72	20
	視能訓練士科	30	90	33
	情報 IT 科	74	222	174
	情報ビジネス科	56	112	105
	ライフデザイン科	28	56	0
	ワークライフ科	37	37	0
CAD 製図専門学校	CAD 製図科	30	60	5
	CAD 製図科夜間部	25	50	8
	CAD IT 科	260	520	458
	CAD ビジネス科	248	496	424
	CAD デザイン科	160	480	376
	CAD ビジネス高度専門士科	136	544	344

(5) 役員概要

(令和3年3月31日現在)

区分	氏名	常勤/非常勤	選任区分	摘要
理事長	荒川 剛二	常勤	1号	平成29年9月理事長就任
副理事長	荒川 香代子	非常勤	2号	平成26年10月理事就任
常務理事	谷野 利騎	常勤	2号	平成23年1月理事就任
理事	古藤 廣	非常勤	3号	平成20年4月理事就任
理事	西 節子	非常勤	3号	平成元年7月理事就任
監事	蓮見 政孝	非常勤		平成20年4月監事就任
監事	山本 憲彦	非常勤		令和元年7月監事就任

(6) 評議員概要

(令和3年3月31日現在)

定員数 11名～

氏名	選任区分
荒川 剛二	1号
荒川香代子	3号
谷野 利騎	3号
古藤 仁子	5号
西 節子	5号
森川 洋一	2号
樋口 圭子	2号
菅原 千恵子	4号
松浦 理恵	4号
小関 亮祐	4号
稲塚 久馬	5号
川又 俊明	5号

(7) 教職員概要

令和2年5月1日現在

	教員			職員		
	専任	兼任	計	専任	兼任	計
浦和専門学校	19	11	30	6	0	6
CAD製図専門学校	34	19	53	15	5	20
合計	53	30	83	21	5	26

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化、高齢化の進行に伴う社会構造の変化に大きく影響を受けま
す。

平成31年4月に施行された「改正入管法」に代表される、国をあげての新しい労働力（外国籍、
高齢者、女性）の登用を急ぐ政策に呼応し、今まで行ってきた教育方針（外国籍、高齢者、女性、
若年層労働困難者への就労能力、意識の強化）をさらに加速することを、学園10年の計として進
めていくこととしました。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 浦和専門学校

今年度は、令和2年2月に完成した東校舎を仮校舎と位置づけ、全学科の授業を東校舎でおこ
ないました。その間、旧本校舎を解体し年度内に新本校舎が完成しました。これにより、令和3
年度からは、本校舎で、鍼灸科、視能訓練士科を中心とした医療系学科の授業をおこない、東校
舎では外国籍の学生の多い情報IT科、情報ビジネス科と、人手不足に伴う就業機会の増加を背景に、
さらなる教育の場を求め正規雇用やスキルアップをめざす、ミスマッチなどにより非正規職員を
余儀なくされる若年層の職業教育を目論むライフデザイン科、超高齢化社会の到来で必要不可欠
な高齢者労働力の育成と学び直しをサポートするワークライフ科といった商業実務課程の授業を
おこなえるようになりました。校舎が増えた分、鍼灸科午前部の設置、情報ビジネス科の増員を
おこない、教育活動の拡大を目指していきます。

② CAD製図専門学校

今年度は、教育環境の改善のため、7号館を設置しました。来年度より7号館で、CADデザ
イン科のすべての授業をおこなう予定です。浦和校本校舎とともに、古藤学園80周年を記念する
新築校舎という位置づけです。

(3) 学生数の経年推移

学生数推移

(各年5/1現在 単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
浦和専門学校	327	368	359	341	374
CAD製図専門学校	921	1,276	1,501	1,607	1,615

(4) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等

所在地	施設	面積	摘要
埼玉県さいたま市 (浦和専門学校)	本校舎	937.19m ²	令和3年3月完成
	東校舎	1,152.71m ²	令和2年2月完成
浦和校合計		2,089.90m ²	
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	1号館	664.03m ²	平成3年12月取得 平成5年より開校
	2号館	459.85m ²	平成18年3月取得
	3号館	1,304.47m ²	平成23年1月完成
	5号館	724.81m ²	平成28年3月完成
	6号館	298.11m ²	平成30年3月取得
	7号館	449.05m ²	令和3年3月完成
CAD校合計		3,900.31m ²	

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,192,100	2,324,776	867,324
有形固定資産	3,189,637	2,323,337	866,300
土地	1,483,886	1,373,824	110,062
建物	1,326,283	758,546	567,737
その他の有形固定資産	379,468	190,967	188,501
その他の有形固定資産	2,462	1,438	1,024
流動資産	3,229,452	3,554,305	△ 324,853
現金預金	2,752,990	3,043,859	△ 290,869
その他の流動資産	476,462	510,445	△ 33,983
資産の部合計	6,421,552	5,879,082	542,470

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,676	3,449	△ 773
学校債	1,400	2,300	△ 900
その他の固定負債	1,276	1,149	127
流動負債	966,614	955,778	10,836
未払金	93,369	38,884	54,485
その他の流動負債	873,245	916,893	△ 43,648
負債の部合計	969,291	959,227	10,064

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,716,670	2,928,243	788,427
第1号基本金	3,668,670	2,884,243	784,427
第4号基本金	48,000	44,000	4,000
繰越収支差額	1,735,591	1,991,610	△ 256,019
純資産の部合計	5,452,261	4,919,854	532,407
負債及び純資産の部合計	6,421,552	5,879,082	542,470

貸借対照表上、浦和校旧本校舎の解体及び新築工事、CAD校7号館の新築工事がおこなわれた関係で、固定資産が大きく増加しました。同様の理由で、第1号基本金も大きく増加しました。80周年を迎えた学園にとって、新しい時代に向けてよりよい教育環境を整えるための投資であったと捉えております。

②収支計算書の状況

i) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31まで

(単位: 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,218,900	1,171,475	47,425
手数料収入	41,700	30,377	11,323
補助金収入	0	37,882	△ 37,882
資産売却収入	0	22,989	△ 22,989
受取利息・配当金収入	6,000	7,197	△ 1,197
雑収入	2,200	15,203	△ 13,003
前受金収入	499,000	857,492	△ 358,492
その他の収入	115,256	333,441	△ 218,185
資金収入調整勘定	△ 912,896	△ 909,047	△ 3,849
前年度繰越支払資金	3,043,859	3,043,859	0
収入の部合計	4,014,019	4,610,872	△ 596,853
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	444,600	434,653	9,947
経費支出	184,710	176,303	8,407
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2,900	900	2,000
施設関係支出	965,000	933,266	31,734
設備関係支出	25,000	28,883	△ 3,883
資産運用支出	0	50,000	△ 50,000
その他の支出	50,680	328,280	△ 277,600
[予備費]	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 10,000	△ 94,405	84,405
翌年度繰越支払資金	2,301,129	2,752,990	△ 451,861
支出の部合計	4,014,019	4,610,872	△ 596,853

ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31まで

(単位: 千円)

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		教育活動収入	学生生徒等納付金	1,218,900	1,171,475
		手数料	41,700	30,377	11,323
		経常費等補助金	0	37,882	△ 37,882
		雑収入	2,200	15,203	△ 13,003
		教育活動収入計	1,262,800	1,254,938	7,862
	事業活動支出の部	人件費	444,600	434,779	9,821
		経費	220,710	212,348	8,362
		徴収不能額等	1,300	24,852	△ 23,552
		教育活動支出計	666,610	671,980	△ 5,370
		教育活動収支差額	596,190	582,957	13,233
教育活動外収支	の部の収入	受取利息・配当金	6,000	7,197	△ 1,197
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,000	7,197	△ 1,197
	の部の支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	6,000	7,197	△ 1,197
		経常収支差額	602,190	590,154	12,036
特別収支	の部の収入	資産売却差額	0	104	△ 104
		その他の特別差額	0	0	0
		特別収入計	0	104	△ 104
	の部の支出	資産処分差額	0	55,142	△ 55,142
		その他の特別支出	0	2,710	△ 2,710
		特別支出計	0	57,852	△ 57,852
		特別収支差額	0	△ 57,747	57,747
		[予備費]	50,000		50,000
		基本金組入前当年度収支差額	652,190	532,407	119,783
		基本金組入額合計	0	△ 788,426	788,426
		当年度収支差額	652,190	△ 256,019	908,209
		前年度繰越収支差額	1,611,093	1,991,610	△ 380,517
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	2,313,284	1,735,591	577,693
(参考)					
		事業活動収入計	1,268,800	1,262,239	6,561
		事業活動支出計	666,610	729,832	△ 63,222

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位: 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	1,775,763	1,839,999	2,324,776	2,324,776	3,192,100
流動資産	2,067,897	2,684,151	3,554,305	3,554,305	3,229,452
資産の部合計	3,843,661	4,524,150	5,879,082	5,879,082	6,421,552
固定負債	110,116	5,106	3,449	3,449	2,676
流動負債	594,491	823,245	955,778	955,778	966,614
負債の部合計	704,607	828,352	959,227	959,227	969,291
基本金	2,350,076	2,421,729	2,928,243	2,928,243	3,716,670
繰越収支差額※	788,977	1,274,068	1,991,610	1,991,610	1,735,591
純資産の部合計	3,139,053	3,695,797	4,919,854	4,919,854	5,452,261
負債及び純資産の部合計	3,843,661	4,524,150	5,879,082	5,879,082	6,421,552

②収支計算書

a) 資金収支計算書

(単位: 千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	7,472,548	958,426	1,058,694	1,169,654	1,171,475
手数料収入	26,053	27,233	37,970	52,081	30,377
補助金収入	20,627	25,200	25,996	32,404	37,882
資産売却収入	204,888	267,077	3,104,480	79,988	22,989
付帯事業・収益事業収入	1,603	11,636	0	0	0
受取利息・配当金収入	5,980	9,941	5,618	9,492	7,197
雑収入	5,489	19,764	37,124	14,942	15,203
借入金等収入	300	0			
前受金収入	557,984	662,938	780,889	882,896	857,492
その他の収入	68,862	233,766	781,880	188,013	333,441
資金収入調整勘定	△ 461,388	△ 564,739	△ 674,234	△ 832,844	△ 909,047
前年度繰越支払資金	1,012,642	1,614,075	2,317,096	2,529,695	3,043,859
収入の部合計	2,190,297	3,265,319	4,681,485	4,126,326	4,610,872
支出の部					
人件費支出	233,426	392,383	410,470	427,030	434,653
経費支出	76,337	163,259	134,693	159,687	176,303
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	500	900	864	1,100	900
施設関係支出	9,936	91,288	387,755	220,417	933,266
設備関係支出	0	3,464	22,474	18,546	28,883
資産運用支出	97,639	153,791	419,943	96,940	50,000
その他の支出	172,485	285,789	870,147	199,158	328,280
資金支出調整勘定	△ 14,104	△ 142,653	△ 44,559	△ 40,414	△ 94,405
翌年度繰越支払資金	1,614,075	2,317,096	2,529,695	3,043,859	2,752,990
支出の部合計	2,190,297	3,265,319	4,681,485	4,126,326	4,610,872

b) 事業活動収支計算書

(単位: 千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	747,254	958,426	1,058,694	1,169,654	1,171,475	
		手数料	26,053	27,233	37,970	52,081	30,377	
		経常費等補助金	20,627	25,200	25,996	32,404	37,882	
		付帯事業収入	1,603	11,636	0	0	0	
		雑収入	5,489	1,721	11,808	12,982	15,203	
		教育活動収入計	801,027	1,024,217	1,134,469	1,267,121	1,254,938	
	事業活動支出の部	人件費	247,826	393,225	410,759	427,048	434,779	
		経費	106,696	191,932	162,078	189,853	212,348	
		徴収不能額等	809	523	1,448	36,825	24,852	
			教育活動支出計	355,333	585,682	574,285	653,727	671,980
		教育活動収支差額	445,693	438,535	560,183	613,394	582,957	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,980	9,941	5,618	9,492	7,197	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
			教育活動外収入計	5,980	9,941	5,618	9,492	7,197
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
			教育活動外支出計	0	0	0	0	0
			教育活動外収支差額	5,980	9,941	5,618	9,492	7,197
	経常収支差額	451,674	448,476	565,802	622,887	590,154		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	3,762	2,309	18,588	6,359	104	
		その他の特別収入	0	122,994	25,316	1,960	0	
			特別収入計	3,762	125,304	43,904	8,319	104
	事業活動支出の部	資産処分差額	26,639	17,036	16,857	0	55,142	
		その他の特別支出	0	0	0	0	2,710	
			特別支出計	26,639	17,036	16,857	0	57,852
	特別収支差額	△ 22,876	108,267	27,046	8,319	△ 57,747		
	基本金組入前当年度収支差額	428,797	556,744	592,849	631,207	532,407		
	基本金組入額合計	△ 33,936	△ 71,653	△ 275,730	△ 230,783	△ 788,426		
	当年度収支差額	394,861	485,091	317,119	400,423	△ 256,019		
	前年度繰越収支差額	394,116	788,977	1,274,068	1,591,187	1,991,610		
	基本金取崩額	0	0	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	788,977	1,274,068	1,591,187	1,991,610	1,735,591		
(参考)								
	事業活動収入計	810,770	1,159,462	1,183,992	1,284,934	1,262,239		
	事業活動支出計	381,972	602,718	591,143	653,727	729,832		

(3) 主な財務比率

	計算方法	比率
人件費比率	人件費÷経常収入	34.4%
人件費依存比率	人件費÷学生生徒等納付金	37.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	42.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	154.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	92.8%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	3.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	62.5%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	5.8%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	46.8%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	46.5%

(4) その他

貸借対照表の有価証券に関して、昨年度末において、新型コロナウイルスの影響で、帳簿価格とくらべ時価評価が3,600万ほど減少していましたが、今年度中に回復し、年度末には時価が帳簿価額より6,000万高い状態になりました。

今年度、コロナウイルス感染拡大防止のため、4月、5月と国、県の要請により臨時休校処置をとりました。その結果、学科によっては、6月以降は土曜日、夏季休業期間も返上し授業をおこないません。学内では、複数件、陽性者の報告がありましたが、埼玉県、市内保健所と連携をとり、学内クラスターなど発生させずに教育活動を維持することができました。